

中小企業振興に関する中長期ビジョン（仮称） 中間のまとめ（素案）

平成30年9月6日
産 業 労 働 局

	中小企業の振興に関する新たなビジョンの策定について	3
	中小企業の経営を取り巻くこれからの10年	4
	・東京2020大会のレガシーの活用等	5
	・経営環境を巡る3つの主要なポイント	5
	（多様な課題）	
	・産業の活性化	7
	・社会的な変化への対応	9
	・働く場としてのあり方	12
	中小企業の振興に必要となる視点	13
	都内の中小企業における具体的な課題とビジョンにおける具体的な取組について	20
1	（課題） 多様で急速な環境の変化に対応のできる経営力の確保	21
	（取組） 経営マネジメントの強化	23
2	（課題） 新しい技術力やビジネスモデルを創出し展開する担い手の確保	25
	（取組） 未来を拓く中小企業エコシステム	27
3	（課題） イノベーションのより一層の活性化	29
	（取組） 東京の強みを活かす中小企業の成長戦略の推進	31
4	（課題） 地域での経済活動の活性化	33
	（取組） 活力ある地域経済に向けた基盤整備	35
5	（課題） 人口減少時代に対応した労働力の質と量の確保	37
	（取組） 人材力の強化と働き方改革の推進	38
6	（課題） 事業のより効果的な実施	39
	（取組） 事業実施の効果の向上に向けたしくみづくり	41

中小企業の振興に関する新たなビジョンの策定について

新たなビジョン策定の背景

○経済のグローバル化

- ・世界の経済面での一体化が進み、海外市場でのモノやカネ、情報などの移動は迅速化
- ・輸出のみならず海外現地法人の数も増加するなど、日本企業の海外での事業活動が活発化

○ICT等の先端技術の進展

- ・技術革新のスピードとともに、新技術の普及率が加速度的に上昇
- ・IoT・AIの活用が進展することによる我が国のGDPの押し上げ効果は132兆円（2016→2030年）と予測

○人口減少社会の到来

- ・東京の人口は2025年の1,408万人をピークに減少に転じる見込み
- ・都内中小企業では、現在人手不足感がすべての業種で過去最高水準

中小企業の活動を取り巻く環境が大きく変化

◎中小企業振興を中長期的な視点から計画的・総合的に展開するため、将来を見据え概ね10年間のビジョンの策定が必要

※ビジョンは、有識者会議での議論を踏まえて策定

中小企業の経営を取り巻くこれからの10年

中小企業の経営を取り巻くこれからの10年

- これからの中小企業振興では、概ね10年のスパンで生じる経営環境の変化を可能な限り予測した上で施策を作り上げていくことが必要

(東京2020大会のレガシーの活用等)

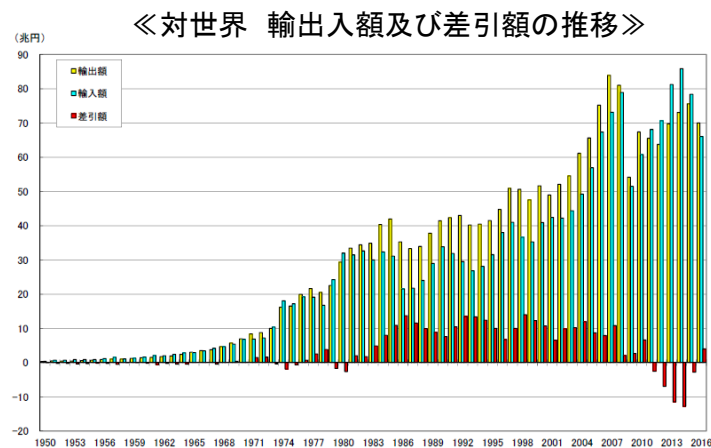
- 2020年に開催されるオリンピック・パラリンピックの東京大会を契機として、東京の経済活動には様々な変化が生まれ、その後も産業に優れた効果を与えるしくみがレガシーとして登場することも想定される。
- 東京2020大会後の景気の動向を踏まえながら、中小企業は経営面で様々な対応や展開を打ち出すことが必要となる。

【経営環境を巡る3つの主要なポイント】

- 今後の東京の中小企業が直面する大きな経営環境の変化として、経済のグローバル化の潮流やICT化の急速な進展によるビジネスのしくみの変化のほか人口減少による影響の3つが挙げられる。

(グローバル化の進展)

- 経済のグローバル化は通信技術や交通手段の発達に合わせて、様々な国や地域の活動が相互に影響を及ぼし合い、もはや切り離すことが困難なまでに一体化をしながら進んでいる。
- 自国の利益のみを優先する局面が生じる状況もあるものの、中長期的にはグローバル化は進展することが確実であり、東京の中小企業も国際的な潮流への対応を巡り、重要な経営判断をする局面が多くなることが見込まれる。

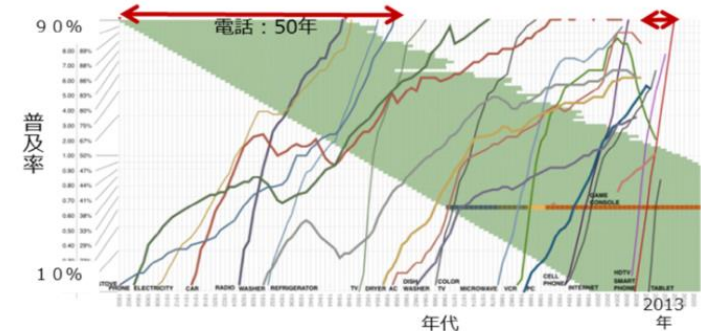


中小企業の経営を取り巻くこれからの10年

(ICT技術の広がり)

- グローバル経済を実現した要因の1つとして、テクノロジーの進歩とりわけ性能の高いICT技術の普及が挙げられる。ICTのツールを用いることにより、様々な情報が国際的なレベルで瞬時に共有されるとともに、新たなビジネスが次々と生まれている。
- ICT関連の技術の開発やその導入を巡る競争は激しく、東京の中小企業にとって、そうした動きにキャッチ・アップを図る努力は重要となっていく。こうした中、国を挙げてICTとあらゆるものを結びつける取組等が、この10年でより一層進むことが想定される。

《新技術の普及率が90%になるまでに要する期間(米国)》
スマートフォン：5年

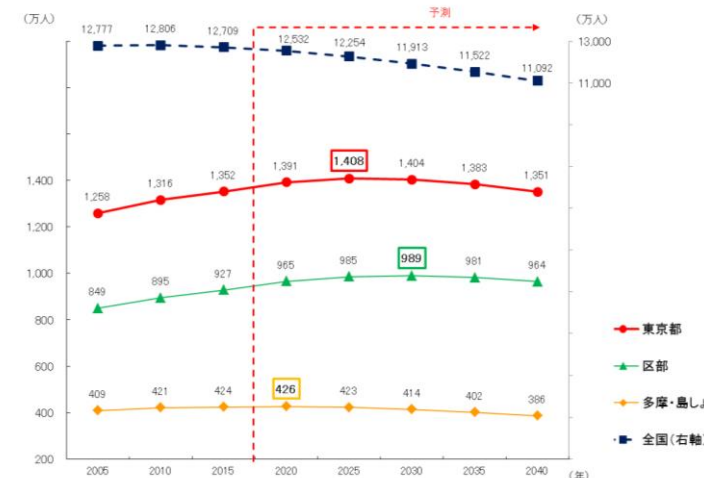


出典 経済産業省「新産業構造ビジョン」

(人口の減少)

- 東京の人口が2025年をピークとして減少に転じることにより、中小企業にとって労働力の確保は難しさを増し、東京や国内の市場の規模も次第に縮小していくと考えられる。そのため、中小企業では将来の販路を海外やニッチな市場など、新たなマーケットに求めることも不可欠となる。
- 人材1人当たりの生産性を高めるとともに、女性やシニアをはじめとする多様な人材の活躍を起業などにより促進することが求められる。また、人口減少は高齢化社会とともに進むため、高齢者の経営者による事業承継は重大なテーマとして中長期的に続くことは確実である。

《全国と東京都の人口の推移》



資料 「国勢調査」(総務省)、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)、「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(東京都総務局)等より作成

中小企業の経営を取り巻くこれからの10年

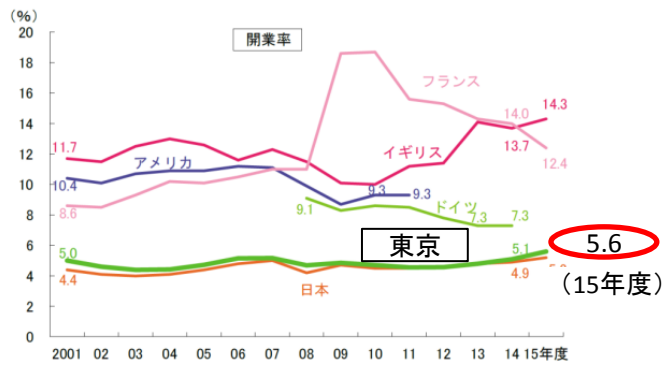
○ 東京の中小企業にとっての3つの主要なポイントに関連して多様な課題(産業の活性化、社会的な変化への対応、働く場としてのあり方)についても対応することが必要となる。

【産業の活性化】 (創業と世界展開)

○ 優れた技術力を持つ中小企業がこれまでの実績の上に世界を目指す事例や、全く新しい発想やビジネスモデルにより創業初期から国際的に活躍するベンチャー企業が増えている。世界を舞台に新たな事業を展開し業績を伸ばす中小企業を数多く増やしていくことは国際的な潮流として続くことが見込まれる。

○ その一方で、東京では未だに世界の主要都市と比べて開業率は伸びておらず、ベンチャー企業の経営者が世界展開を目標とする意欲も決して十分ではない状況などに関して、教育面を含めて中長期的に克服を図ることが重要である。

《東京及び各国の開業率の推移》



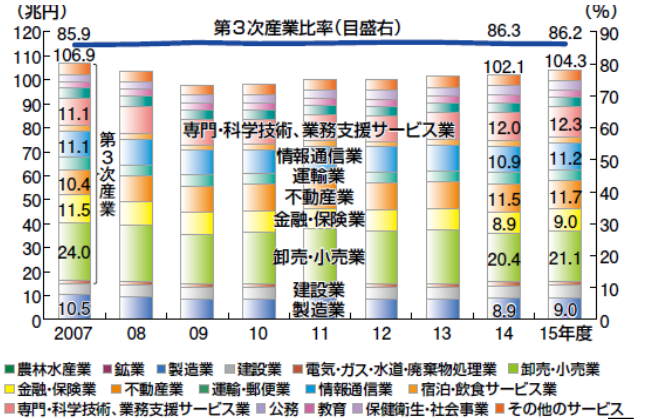
出典 「東京の産業と雇用就業2017」

(新たな事業を生み出すしくみづくり)

○ 東京の産業構造において、サービス関連の第三次産業の比重が高い状況は中長期のスパンで続いていくことが見込まれる。

○ 都内ものづくりは、大量生産の可能な分野で人件費や立地コストの面から国際的な競争力が低下しているが、高度な技術や開発の力は確保している。こうした基盤技術はベンチャー企業のアイデアを具体化する場合に役立つとともに、サービス業での活用も可能なため、将来に向けたその維持と発展は不可欠である。

《東京の経済活動別都内総生産(名目)
・第3次産業比率の推移》



出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」

中小企業の経営を取り巻くこれからの10年

(ものづくりの新たな展開)

○ ものづくり技術は、様々な産業の部品製造などを通じて発展してきた面もあるが、今後を見据え製造業としての力を磨くための製品や開発分野を的確に見極める必要性は一段と高まっている。

(新分野でのものづくり)

○ 国内の様々な問題が先鋭的に表れる大都市東京の課題（環境、医療等）を解決する市場は成長している。またIoTやAI、さらにはバイオなどの技術は今後多くの製品やサービス提供で活用の進む可能性が見込まれる。こうした状況を踏まえ中小企業が活躍できる分野を見極めることが重要である。

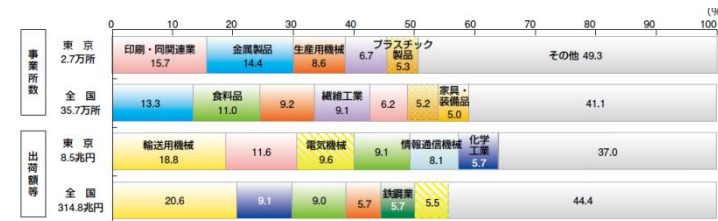
(大企業等との連携)

○ 企業や研究機関が協力して製品開発等を進める事例は増えている。今後、中小企業の優れた技術の力と大企業の持つ資金や販路、人材などを組み合わせ、新たな研究開発を効果的に進める動きはより一層強まることが見込まれる。

(コンテンツ等の活用)

○ ものづくりにおいて、製造や組み立てのみにより収益の確保を目指すだけでなく、知的財産やコンテンツを活かして成長を図るための動きが強くなると見込まれる。世界から注目を集めるコンテンツの活用に向けた取組は着実に進んでいく。

《東京の事業所数・出荷額の構成比》



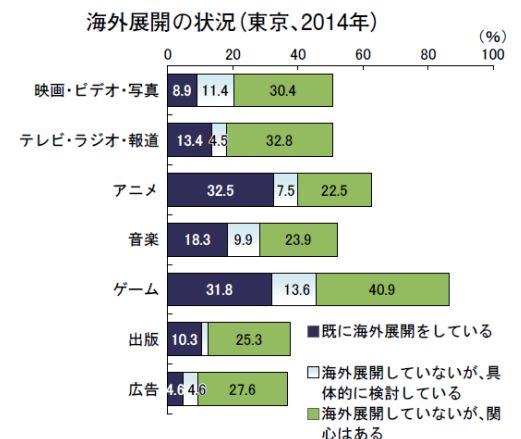
出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」

《環境産業と医療機器産業の市場規模の推移》



出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」

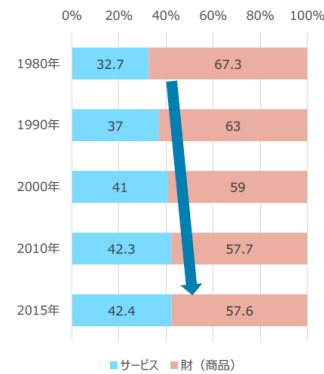
《コンテンツ産業の海外展開》



出典 「東京の産業と雇用就業2017」

中小企業の経営を取り巻くこれからの10年

《一世帯あたりの財(商品)・サービスの支出の内訳の推移》



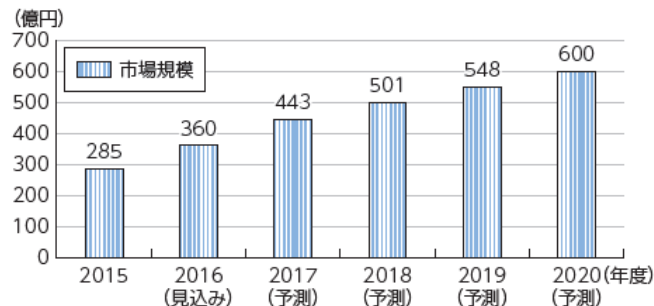
出典 経済産業省「消費者理解に基づく消費経済市場の活性化」研究会(消費インテリジェンス研究会)報告書」

《持続可能な開発目標(SDGs)》



国際連合広報センターHPより

《シェアリングエコノミーの市場規模予測(国内)》



出典 総務省「平成29年版情報通信白書」

【社会的な変化への対応】

(きめの細かい製品づくりやサービスの提供)

○ 中小企業の製品やサービス提供の内容は最終的には消費者の嗜好の多様化やライフスタイルの変化に影響を受ける。消費者のニーズの傾向を中長期的に予測することには限界があるが、「モノ」消費から「コト」消費へのシフトや価値観の多様化が進むことが見込まれる。多品種少量生産の製品やニッチなニーズへのサービスなどによるきめ細かな対応が求められる。

(企業経営の新しい潮流)

○ 社会的な要請を背景として、企業の経営について、環境や社会の様々な問題に責任を持ち持続可能な世界の実現に戦略的に取り組むSDGs経営等への動きも強まっており、中長期的に対応を進めていくことが不可欠となる。

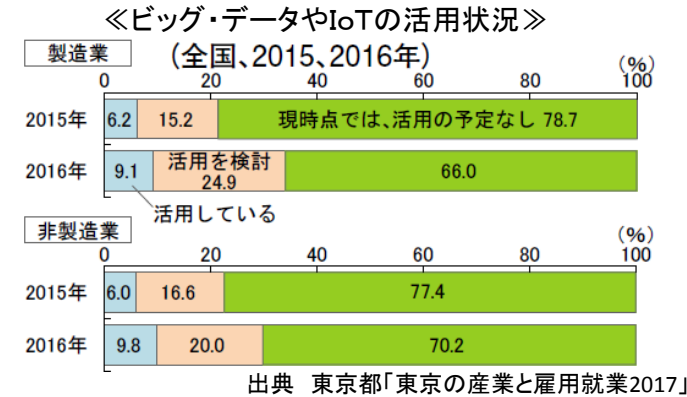
(シェアリングエコノミーの広がり)

○ 物、スキル、場所などを他人と共有してメリットを享受する、いわゆるシェアリングエコノミーの動きも広がる可能性がある。こうした動きにより、シェアサービスなどの新しいビジネスチャンスが増える一方で、ものづくりの量産・販売から消費まで経済活動のあり方に広範な影響を及ぼすことが考えられる。

中小企業の経営を取り巻くこれからの10年

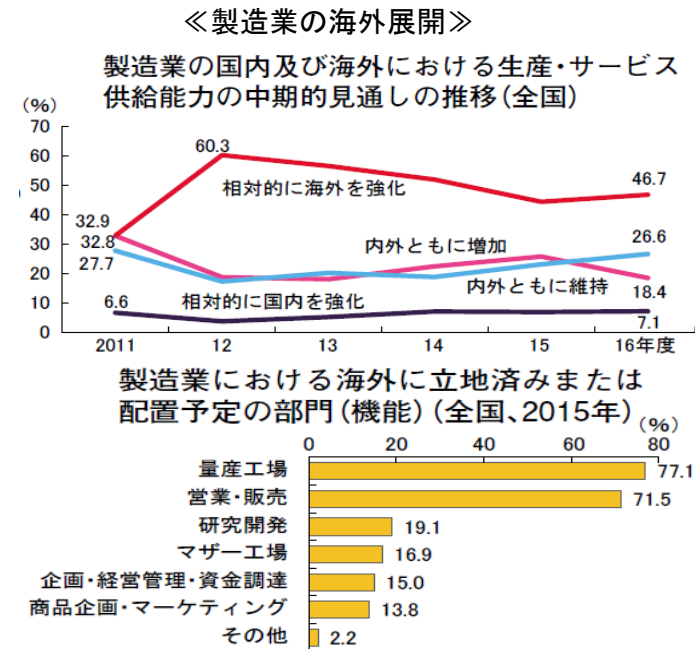
(ビッグデータによるニーズの網羅的な把握)

○ ICTの技術の発展により消費者のニーズや行動などがビッグデータとして一覧性のある形で把握できる状況が進んでおり、そうしたデータを分析して製品やサービスの開発に役立てる傾向が強くなることが想定される。こうしたデータを活用する力の有無により中小企業の事業運営のあり方に大きな差が生じる状況が見込まれる。



(地域におけるものづくりの展開)

- 東京では大工場の都外への転出により、地域の商工業や雇用に影響が生じる懸念があり、今後とも同様の状況が続く可能性がある。
- 中小企業が生産面で下請けによる受注に留まることなく、技術力に磨きをかけ販路を広げるとともに、周辺の住宅地域との良好な関係も維持して操業を続ける努力も必要である。



中小企業の経営を取り巻くこれからの10年

(商店街の活性化)

- 商店街は地域コミュニティの核として商業機能以外に住民生活を支える重要な役割を果たしている一方、大規模小売店との競合やインターネットを通じたショッピングの進展などにより、今後も厳しい状況が見込まれることから、その売上の減少に歯止めをかけ、後継者を確保することが引き続き重要なテーマとなる。

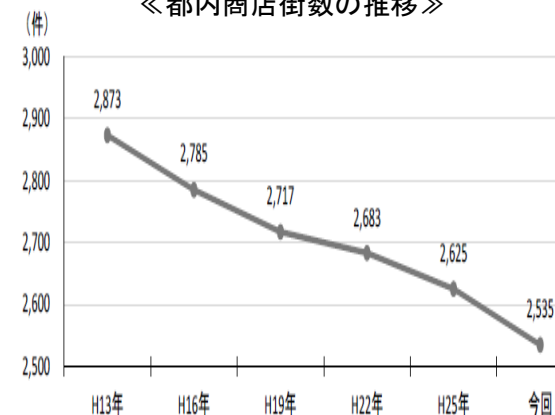
(業種や業界の変化)

- ものづくりとサービス提供がIoT技術などを通じて一体となることにより、これまでの業種や業界のあり方が変化することも予測される。既存の業界等のほか、新しい業態やグループなどにより、企業が協力する動きが進む可能性がある。

(多摩や島しょの産業振興)

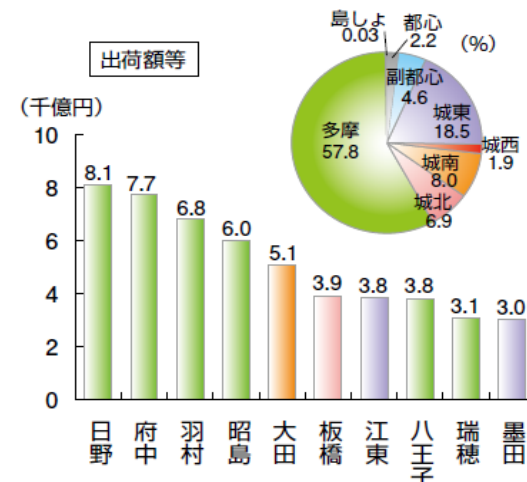
- 多摩エリアは、都内製造品の出荷額の半分以上を占めており、ものづくりの面での強みをより一層発揮するとともに観光などサービス産業の発展を通じ、地域の活性化を図る取組の重要性が増すものと見込まれる。また、島しょエリアでは自然などの資源を活用した産業振興がより一層必要となる。

《都内商店街数の推移》



出典 東京都「平成28年度東京都商店街実態調査報告書」

《都内の製造品出荷額の地域構成》



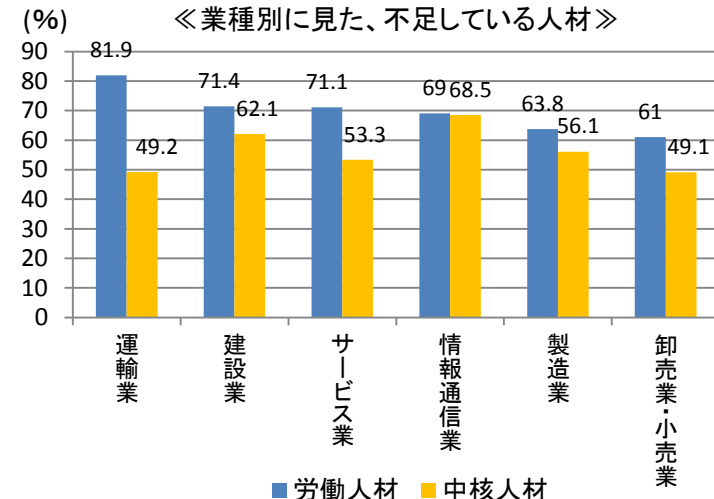
●城南 ●城北 ●多摩 ●島しょ
出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」

中小企業の経営を取り巻くこれからの10年

【働く場としてのあり方】

(人材の確保)

- 人口の減少や少子高齢化が進展する中で、中小企業における人材の確保や育成は、ますます困難になることが見込まれる。若者のもとより、女性や高齢者など多様な人材の活用が更に求められる。
- 経営者にとって、社内のマネジメントを支える幹部クラスの育成には長い期間をかけて着実に対応を進める動きが続くことが見込まれる。

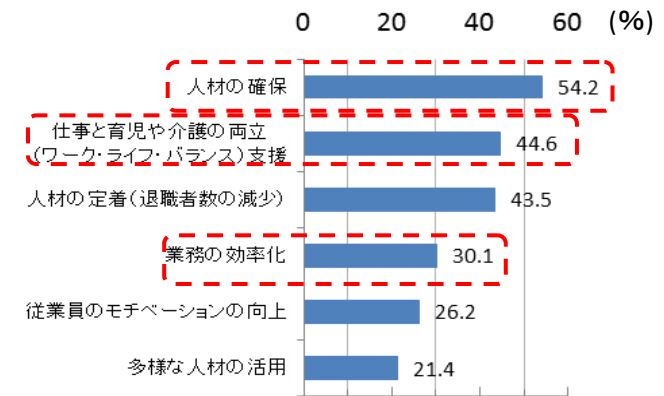


出典 中小企業庁「2018年版中小企業白書」より東京都作成

(働き方の改革)

- 企業における人材確保や多様な人材の活躍に向けて、ライフ・ワーク・バランスの確保がより一層重要になる。そのためにも、テレワークなどを活用した柔軟な働き方へのニーズが更に高まるが見込まれる。

《多様な働き方の制度で企業が得られた効果》



出典 「東京の産業と雇用就業 2017」

中小企業の振興に必要な視点

中小企業の振興に必要となる視点

- 中小企業を巡るこれからの概ね10年間の経営環境の変化を踏まえ、都は以下の視点に基づいて振興施策を展開することが必要である。

①新しいマネジメントに必要となる経営資源等の補てん

- 中小企業では、大企業に比べ、ヒト、モノ、カネに加え情報等の経営資源も十分に確保できない場合が多い。企業の主体的な経営努力を前提にして、独力では確保することの難しい経営資源の提供や商取引の適切なルールづくりを都として進めることが必要である。
- 特に経営上の判断に必要な情報やスキルなどを中小企業に対し迅速に提供することでビジネスチャンスを確実に活かせるようサポートすることは必要である。また、進出を予定している海外市場の状況など企業単独では入手の難しい情報を正確に提供する支援に力を入れていく必要がある。
- 人材確保や育成の方法に加え、生産性の向上に関する情報やノウハウを提供することが重要である。特にICT技術は、IoTやAIなど日進月歩で内容が発展するため、迅速で正確な情報提供が必要となるほか、設備投資に係る負担を軽減するサポートも重要である。
- 中小企業が技術の進展に伴うサイバー攻撃などの事業上の新しいリスクや大規模な地震・風水害などに的確に対応できるよう着実に後押しを続けることが必要である。

中小企業の振興に必要となる視点

②これからの創業や事業承継に向けた土台づくり

- 東京の中小企業が将来の産業の中心的な担い手として発展し続けられるよう、起業のしくみづくりを進めることが重要である。特に新しい会社の立ち上げには、起業家マインドの幅広い醸成など教育システムも含めたしくみが必要となるため、行政としての的確な土台づくりが重要である。
- 起業家が国内の市場に留まることなく、世界的な広がりのあるマーケットに進出して活躍することのできるよう効果的な後押しをすることは必要である。民間のインキュベーターの取組と協力して東京発ベンチャーの世界展開に積極的に関わる姿勢が重要である。
- 女性やシニア層が起業家として活躍するために、各々に特有の様々な課題の解決に向けた後押しが必要である。東京の人材の多様性が創業の面で発揮されるよう、都としてサポートを重点的に進めることが重要となる。
- 高齢社会が進展する中で、中小企業の事業承継が円滑に進む様々なしくみを政策的に提供して、東京の優れたものづくりやサービス提供の力を将来に引き継ぐことが必要である。

③技術やビジネスモデルなどを生み出すしくみづくり

- 中小企業が新しい技術やサービス提供の方法を生み出すためには、資金面のほか研究や開発の態勢にも限界があるため、都としての適切なサポートが重要となる。特に、ロボット、IoT、AIなどの最先端の分野には高度な専門知識が必要となるため、技術開発面の支援態勢の充実が重要である。
- 産学官に金融を含めた連携をはじめ、新しい技術の開発に多様な主体が協力するオープンイノベーションのようなしくみづくりに行政が積極的に関わる必要がある。
- 東京の優れた特色である大企業や研究機関の力を中小企業に結び付けるほか、知的財産やコンテンツの活用など行政の後押しにより取組が加速する内容に力を入れるべきである。
- 中小企業では産業全般の動向について情報を収集することは困難な場合があるため、成長分野や都市課題として解決することが必要なテーマなどを都として示し技術開発などを効果的に後押しすることが重要である。

④地域経済の持続的な活性化

- 大企業の工場などの転出により地域経済の活力が失われることのないよう、東京の各地域における産業集積の維持・発展に向け、地元の区市町村などとも協力してサポートすることが必要である。
- 商店街が地域コミュニティの柱として存続し発展することのできるよう、その公共的な役割に注目し、ハードとソフトの両面からの支援に力を入れるほか、空き店舗の発生を抑えるための政策の展開も進める必要がある。
- 各地域のもつ特色ある資源を活かして中小企業のものづくりやサービス提供に結び付ける政策的な後押しが必要である。
- 特に、多摩エリアにおけるものづくりのサプライ・チェーンが途切れたりすることのないよう、地元の区市町村や経済団体と協力してサポートを展開する取組が重要である。
- 中小企業の経営の状況に詳しい地域金融機関等から適切な資金調達が行われるよう支援するとともに、各企業に地元の経済団体等を通じ、様々な情報をタイムリーに提供することが必要である。

⑤多様な人材の活躍を支える「働き方改革」の推進

- 中小企業の人手不足が深刻化する一方で、若年労働力は更に減少しており、企業においては、多様な人材を効果的に採用・育成し、働き手を確保することが必要となる。しかし中小企業においては、人材確保や育成に関して十分な体制を整えることが難しいため、都としてそれをサポートする取組が必要である。
- 中小企業がマネジメントに適切に関わる力を高めるためには管理職クラスの人材のスキルを底上げすることが不可欠であり、経営に関する情報やノウハウを提供するサポートを行うことが重要である。
- 中小企業において人材を確保するためには、多様な人材を活かすことにもつながる「働き方改革」を進めることが必要である。社会全体に「働き方改革」の輪を広げていくため、企業の取組を積極的に後押ししていくことが重要である。

⑥より効果の高い施策の形成と事業の実施

- 中小企業振興の方向の基礎となる理念や考え方のもとで中長期的に様々な効果の高い施策を立案して着実に実施することが必要である。
- 都が中小企業振興に係る一定の理念や考え方のもとで施策を作り上げるにあたり、会社の現場の実情を十分に理解したうえで企画・立案及び事業の効果検証を行い、新しい施策に的確に反映することが不可欠である。
- 中小企業に事業の内容を分かりやすく伝え、利用のしやすいものにしていくことが重要である。事業の担い手となる公社^{※1}や研究機関^{※2}の力を高めつつ、様々な経済団体との協力関係についてもより一層強化することが必要である。

※1 公益財団法人東京都中小企業振興公社

※2 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

都内の中小企業における具体的な課題と ビジョンにおける具体的な取組について

都内の中小企業における具体的な課題について

1 多様で急速な環境の変化に対応のできる経営力の確保

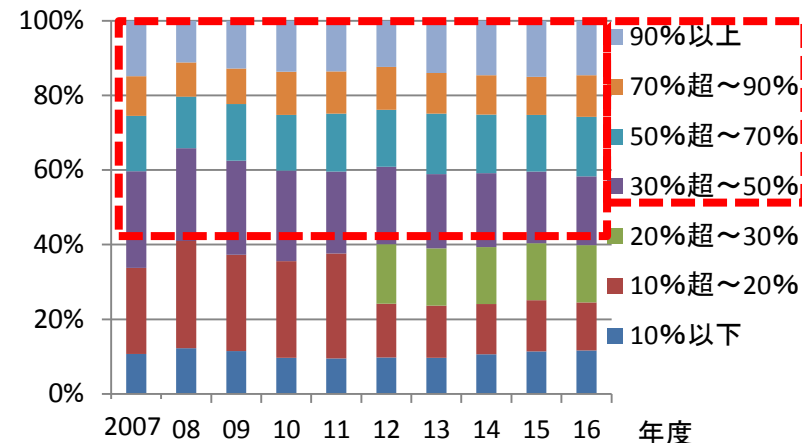
○ 中小企業では経営の判断に必要な情報が確保できず取引上の弱い立場を改善することが難しい場合など多い

- 経営の判断を行うための情報をどう幅広く確保していくか
- 商取引の公正さを確保できるルールをどのように維持していくか
- 下請けによる受注以外の仕事をどう増やしていくか

○ 国内市場の成熟化への適切な対応ができず海外市場への進出も容易でない状況がある

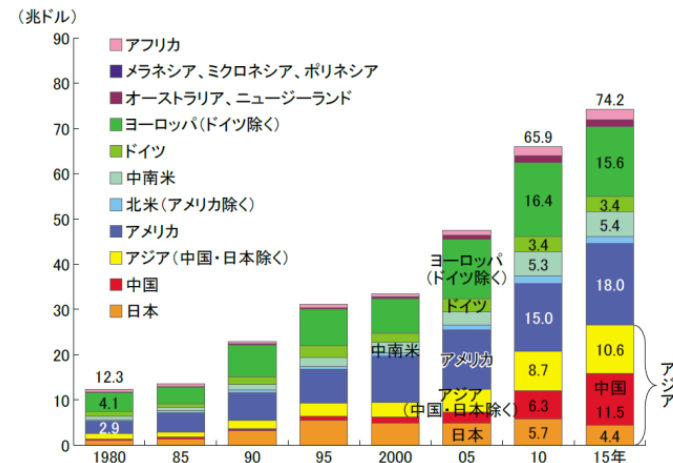
- 事業者や消費者の新しいニーズを的確に捉えるための機会や場の確保や新しい流通のスタイルなどへの対応をどう進めるか
- 成長の著しいASEANを中心とするアジア市場への進出に向け、中小企業がマーケットの動向や現地の情報を正確に把握して、販路の確保をどう円滑に進めていくか
- アジア市場以外に成熟化の進んだエリアや一層の成長が見込まれる地域のマーケットにどう進出するか

《取引額の最も多い親事業者への依存度》



出典 中小企業庁「平成28年度発注方式等取引条件改善調査報告書」より東京都作成

《国・地域別GDPの推移(世界)》



出典 東京都「東京の産業と雇用就業2017」

都内の中小企業における具体的な課題について

1 多様で急速な環境の変化に対応のできる経営力の確保

○ 急速に進展するICTなどの先端技術の情報を十分に理解できずその活用を図ることが難しい場合が多い

- ・最先端の技術の有効性を理解するための機会をどのように設けていくか
- ・専門的な知識が必要なICTの活用をどのような形で円滑に進めていくか

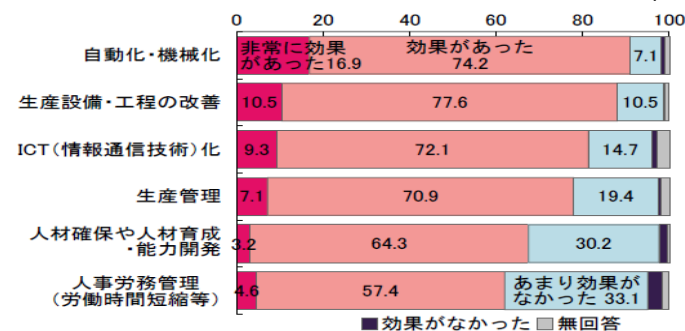
○ 労働力の減少が進む中で生産性を高めるために役立つICT技術による機器やその他の設備に関する知識や資金負担に関する十分な力がない場合がある

- ・大企業に比べて生産設備に関する情報や導入資金が十分でない状況をどう克服するか
- ・生産性を高める余地の大きいサービス業で事業の効率性をどう高めるか

○ 事業上の新たなリスクであるサイバー攻撃や大規模な自然災害による業務へのダメージへの対策が十分に進んでいない

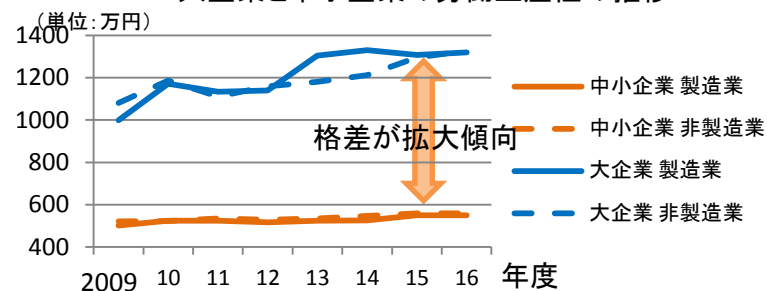
- ・ICT技術の進展に伴うサイバー攻撃への備えの必要性を十分に理解した対応をどう進めていくか
- ・大規模な自然災害を見据え、事前の対策をどのように整えていくか

《労働生産性向上に向けた取組の効果》 (%)



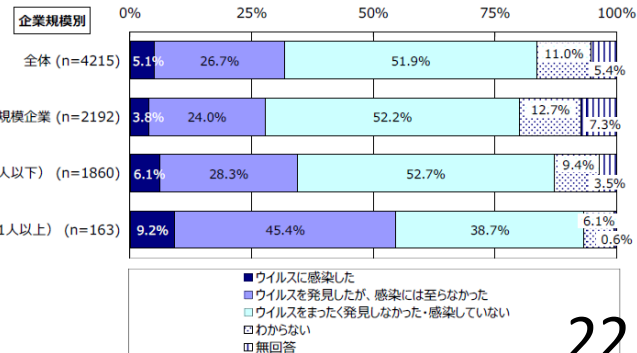
出典 東京都「東京の産業と雇用就業2017」

《大企業と中小企業の労働生産性の推移》



出典 財務省「法人企業統計」より東京都作成

《企業規模別ウイルス感染の有無》



出典 独立行政法人情報処理推進機構「2016年度中小企業における情報セキュリティ対策の実態調査」

ビジョンにおける具体的な取組について

1 経営マネジメントの強化

(1) 新たな経営展開と競争力を高めるための基盤づくり

経営環境の急速な変化に対応できる**新しい情報やスキルを迅速に提供**するための効果の高いしくみを確立する。
また、**商取引が公正な形で行われるルール**の徹底を推し進めるほか、多様な販路を作り出して**経営の自律性の向上**を実現できる後押しを行う。

【具体的な取組の方向性】

- ①新しい情報やスキルの提供 ・専門家による経営相談 ・ベンチマーク手法を活用した経営の診断
- ②商取引ルールの徹底 ・下請取引の適正化
- ③経営の自律性の向上 ・技術・サービスの高度化などによる販路の多様化

(2) 新しい販路の開拓と海外展開の強化

取引先や顧客のニーズの変化に的確に対応した販路開拓ができるよう、見本市への出展や会社のPR強化へのサポートのほか、EC（電子商取引）などを積極的に取り入れられるよう支援する。また、**アジア地域**をはじめとする今後の成長が見込まれる**世界市場**へ進出する中小企業を重点的にサポートする。

【具体的な取組の方向性】

- ①顧客ニーズに対応した販路開拓等の支援
 - ・展示会出展への後押し
 - ・最新のマーケティングの実践支援
 - ・EC(電子商取引)等へのサポート
- ②アジア地域などへの進出に向けたきめ細かい支援
 - ・輸出相談 ・マッチング支援
 - ・直接投資も含めた多様な海外展開へのサポート
 - ・都内中小企業と活発な交流が見込まれる地域との取引や交流の促進
- ③今後の成長が見込まれる世界市場への進出支援
 - ・成長が期待できる海外エリアの展示会への出展支援
 - ・越境ECなど新たな流通・販売経路の活用促進

ビジョンにおける具体的な取組について

1 経営マネジメントの強化

(3) 最先端のICT技術等を円滑に導入するサポート

ICTなど、最先端の技術を活用して業務効率の向上を図るきっかけとなる機会と場の確保を図る。
また、技術の最新の動向に関する情報を速やかに提供できる手法を通じて中小企業の対応能力のレベルアップに結び付ける。

【具体的な取組の方向性】

- ①機会と場の確保
 - ②対応能力のレベルアップ
- ・成功事例の普及 ・技術導入の効果を体験できるしかけづくり
・ICTに詳しい専門家コーディネータによる相談 ・ICTの導入計画の策定支援

(4)生産性を高めるための設備導入の加速

労働力人口の減少を生産性の向上により補うことができるよう、中小企業の業務効率を大企業並みのレベルまで高めるための情報の提供や設備導入をサポートする。また、中小サービス業での生産性を大きく伸ばすことのできるよう業務のデジタル化を重点的に支援する。

【具体的な取組の方向性】

- ①情報の提供や設備導入をサポート
 - ②中小サービス事業者へのデジタル化支援
- ・セミナー等による普及啓発 ・導入のための助成金
・日常業務の数値化やデジタル化の推進 ・キャッシュレス化の推進

(5)様々な危機発生時の事業継続に向けた対策の推進

ICT技術の進展により増加するサイバー攻撃に対するセキュリティ対策が進むよう普及啓発から機器の導入支援まで行う。また、大規模な地震などの自然災害が発生した場合に、自社のダメージを早期に回復し、サプライチェーンの寸断も克服して事業を継続できるようサポートを進める。

【具体的な取組の方向性】

- ①サイバーセキュリティ対策
 - ②事業継続へのサポート
- ・相談窓口などを通じた普及啓発 ・セキュリティシステム等の導入支援
・セミナーによる普及啓発 ・BCP(事業継続計画)の策定支援

都内の中小企業における具体的な課題について

2 新しい技術力やビジネスモデルを創出し展開する担い手の確保

○ これからの企業経営の担い手となる起業家を数多く生み出すための社会的な機運や基盤が十分にできていない

- ・ 中長期的な将来を見据え、開業率を欧米に並ぶ10%台に引き上げる基盤をどう作り上げるか
- ・ 創業の可能性や意向のある人材が具体的な行動に踏み出せるよう、どのような工夫ある後押しが必要か

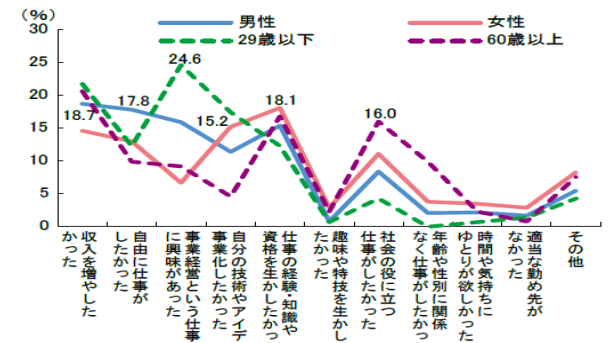
○ 創業後のベンチャー企業が経営面を含めた様々な課題を解決できず伸び悩んでいる

- ・ 経営や事業を大きく伸ばすノウハウが十分でないベンチャー企業をどのように後押しするか
- ・ 民間等のインキュベーターが多く存在する東京の強みを効果的に活用することができないか

○ ベンチャー企業が国内の市場を超えて世界で活躍する流れが十分にできていない

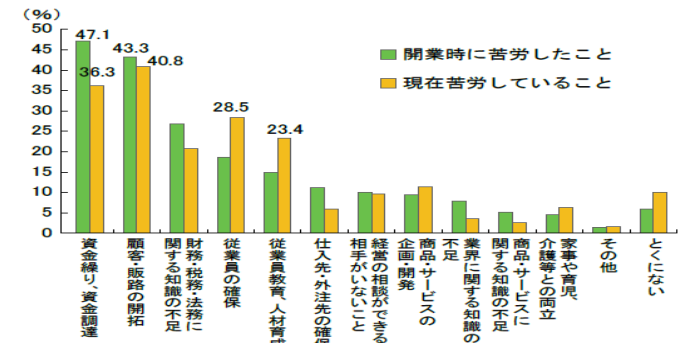
- ・ 海外市場への参入に意欲を持つベンチャー企業を東京の経済成長をけん引する中心的な存在と位置付けてどうサポートするか

《男女別・年齢別開業動機》



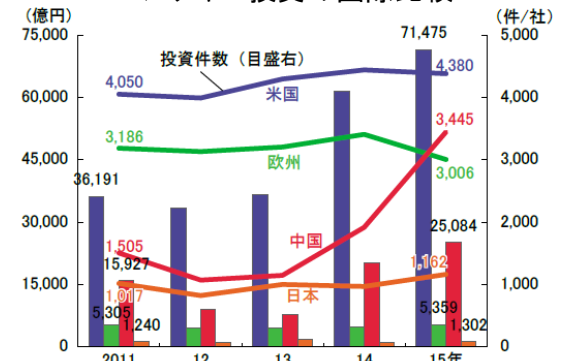
出典 東京都「東京の産業と雇用就業2017」

《開業時苦労したことおよび現在苦労していること》



出典 東京都「東京の産業と雇用就業2017」

《ベンチャー投資の国際比較》



出典 東京都「東京の産業と雇用就業2017」

都内の中小企業における具体的な課題について

2 新しい技術力やビジネスモデルを創出し展開する担い手の確保

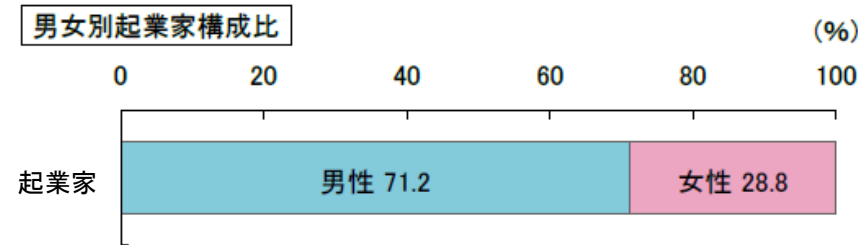
○ 多様な人材の活躍が必要となる中で、女性の経営者や起業家が数多く誕生する状況ができていない

- 多くの女性が積極的に起業や会社経営に取り組むためのムーブメントの高まりや実例をどう生み出していくか
- 女性の経営者の直面する様々な課題をどう効果的に解決するか

○ 経営者の高齢化が大規模に進む中で事業の承継や継続に向けた対策が円滑に進んでいない

- 将来の経営の体制を早期に見据えた事業の展開やそのレベルの向上をどう後押しするか
- 親族外への引継を含めた幅広い承継のしくみにより会社経営やその技術力の存続などをどのようにして進めるか

《男女別起業家の構成比》



出典 東京都「東京の産業と雇用就業2017」

《中小企業の経営者年齢の分布》

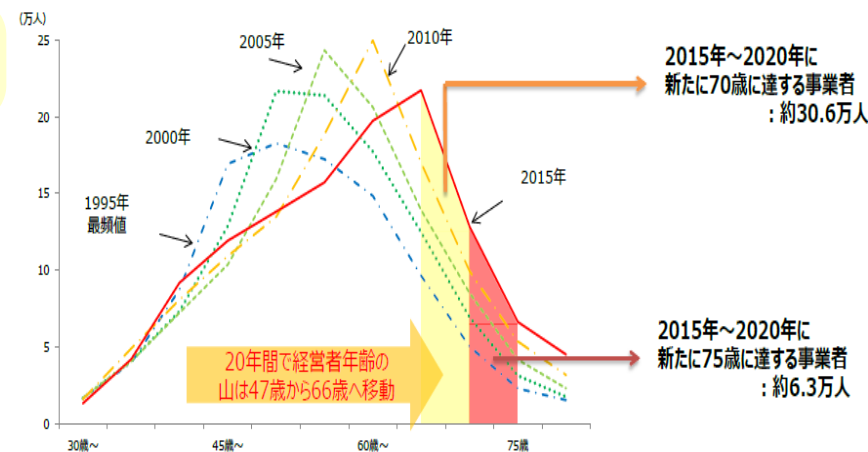


図1:(株)帝国データバンク「COSMOS2企業概要ファイル」再編加工 n=121万5997人(2015年)
(注) 最頻値とは、各調査年で最も回答の多かった値を指す。

出典 中小企業庁「中小企業の事業承継に関する集中実施期間について(事業承継5ヶ年計画)」

ビジョンにおける具体的な取組について

2 未来を拓く中小企業エコシステム

(1)創業が身近な選択肢となる環境の形成

東京で学校教育の段階から起業が将来の選択肢の一つであることを学ぶ「起業家教育」に目を向けるなど、創業が数多く行われる**機運醸成のための裾野**を作る。

普段の生活の中で考えついた着想を起業に気軽に結び付けるなど、創業が身近に感じられるよう**総合的なサポート**を展開する。

【具体的な取組の方向性】

- ①機運醸成のための裾野づくり
- ②支援拠点を通じた総合的なサポート
- ・コンテストを通じた創業への意識づけ
- ・創業への関心を高めるイベントの開催
- ・年齢に応じた起業家教育
- ・多摩地域での支援充実

(2)ベンチャー企業の育成支援

起業プランの策定から事業の拡大期まで、知識・ノウハウの習得や資金調達など**各々のステージに即したきめの細かいニーズへの対応**を行う。また、これからの起業の担い手として可能性の大きい**女性や高齢者**について、各々の直面する課題を乗り越えられるようサポートを行う。また、**民間のインキュベーション機能の集積のメリット**をより効果の高い形で発揮できるしくみづくりを進める。

【具体的な取組の方向性】

- ①設立段階でのサポート
- ②女性や高齢者などへの起業支援
- ③民間のインキュベーション機能の活用
- ・開業に向けた計画作成支援
- ・創業費用の助成
- ・オフィスや実証の場の確保
- ・身近で起業する女性や高齢者等へのきめ細かいサポート
- ・民間との協働の促進
- ・民間インキュベータの設立・連携の促進

ビジョンにおける具体的な取組について

2 未来を拓く中小企業エコシステム

(3)世界に通用する競争力を持つベンチャーを数多く生み出す重点的な支援

東京のベンチャー企業が世界を舞台として活躍できるよう、認知度の向上や、資金調達に向けた後押しを強化する。特に海外での取引先となる大企業のほか、VC（ベンチャーキャピタル）等とのネットワークづくりに向けたサポートを重点的に行う。

【具体的な取組の方向性】

- ①ベンチャー企業の世界での活躍の後押し
- ・資金調達やネットワークづくりの重点的なサポート

(4)女性の経営者のより一層の活躍の後押し

東京から女性の経営者を数多く生み出すとともに、世界の市場における販路の拡大など、企業規模の飛躍的な拡大につながるサポートに力を入れる。また、女性の経営者が自らの直面する課題や悩みを気軽に相談できるしくみづくりを進めるなどの支援を展開する。

【具体的な取組の方向性】

- ①飛躍に向けたサポート
- ②女性経営者が抱える様々な課題への対応
- ・海外派遣などを通じたマネジメントのレベルアップへの支援
- ・女性起業家同士の交流の促進
- ・女性起業家にとって課題解決のヒントが得られるしくみづくり

(5)円滑な事業承継のためのサポート

経営者の高齢化により、会社の存続が困難となる状況を克服するため、事業の承継が必要な会社を的確に見極めて、可能な限り早い段階から次の経営者への引継ぎの取組が進むよう重点的なサポートを進める。また、親族以外への承継も含めて円滑に事業を承継できるようきめ細かい実行支援も展開していく。

【具体的な取組の方向性】

- ①事業承継に向けた早期からの取組
- ②事業承継のきめ細かい実行支援
- ・普及啓発や企業巡回による働きかけ
- ・新たな事業展開に向けたハンズオンによる支援
- ・後継者の決まっていない企業と承継を希望する者とのマッチング(M&Aの活用含む)
- ・計画的な承継に向けた専門アドバイス

都内の中小企業における具体的な課題について

3 イノベーションのより一層の活性化

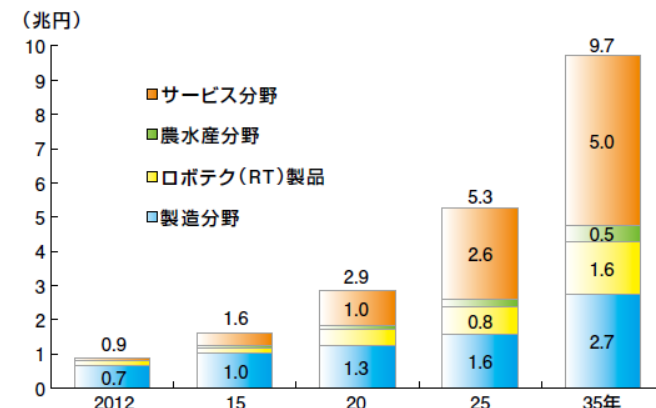
○ ICT技術を組み込んだロボット、IoT、AIなどの日進月歩で発展する高度で専門性の高い技術の開発を行う人材や態勢が十分ではない

- **ロボット、IoT、AI等に関する技術の開発**に関する知識や情報をどう確保していくか
- **ロボット等の技術開発による製品などの実証実験や実用化**をどのように進めるべきか

○ 中小企業は新しい技術やサービスを開発するために必要な情報を入手することが難しく、開発に向けた資金や社内態勢も十分でない場合が多い

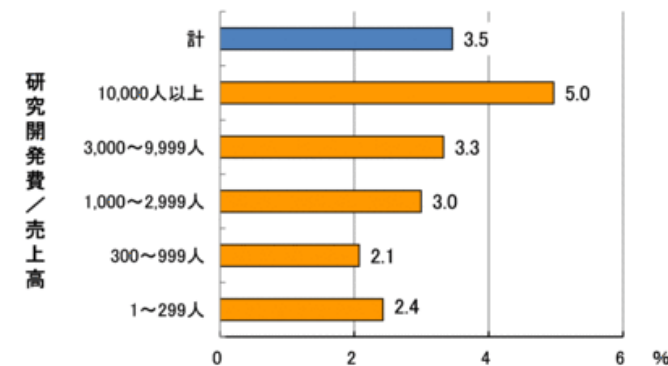
- 優れた技術を有する**中小企業の製品開発**をどのように後押しするのか
- **市場の動向やニーズ**を的確に把握し、新しいサービスやビジネスモデルを生み出す中小企業をいかに後押ししていくのか

《分野別ロボット産業市場規模の予測》



出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」

《従業員規模別売上高に占める研究開発費》



出典 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2017」

都内の中小企業における具体的な課題について

3 イノベーションのより一層の活性化

○ 東京に集積している大企業や大学などの研究機関が連携した研究開発を積極的に進める取組が十分でない

- 中小企業を含め様々な主体がこれまでにない製品やサービスの開発を可能とする**連携のしくみ**をどう構築するべきか
- 東京の中小企業が販路や人材のほか研究の力のある様々な主体を活用して、**スケールの大きな開発**を可能とするためにはどうすべきか

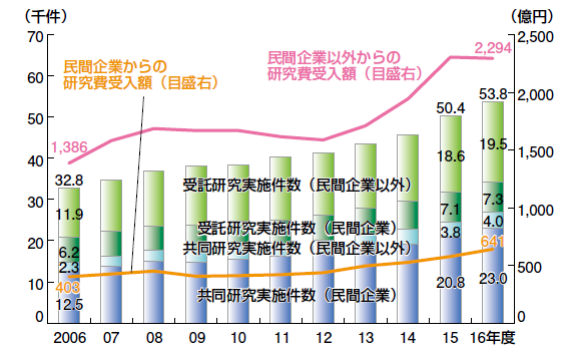
○ 中小企業の製品やサービスをデザインなどのクリエイティブな付加価値により競争力を高める取組や知的財産の活用などが十分でない

- 技術力のある中小企業の**製品やサービスの競争力**を価格や性能以外の面からどのように高めていくか
- 潜在的なポテンシャルを持つ東京の**若手クリエイター**をどのように**育成**していくか

○ 最先端の技術を活用するプロジェクトや様々な社会的な課題を解決する取組で中小企業の技術力を活用する余地が多い

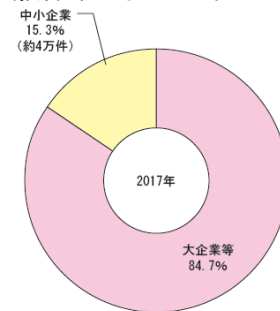
- 東京の中小企業の技術力について**世界をリードする製品**の中で活かしていくためのサポートをどう進めるか
- 東京のような**大都市で生じる課題の解決**を図るため中小企業の優れた技術をどう活用するべきか

《大学と民間企業の共同研究実績》



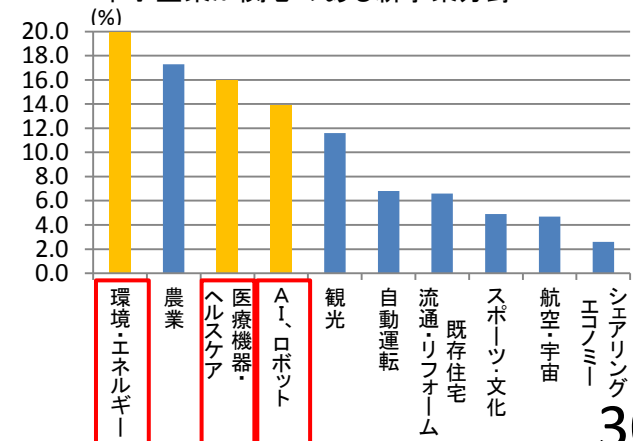
出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」

《特許出願件数に占める中小企業の割合》



出典 特許庁「特許行政年次報告書2018年版」

《中小企業が関心のある新事業分野》



出典 中小企業庁「2017年版中小企業白書」より東京都作成

ビジョンにおける具体的な取組について

3 東京の強みを活かす中小企業の成長戦略の推進

(1)最先端のロボット等に関する技術開発へのサポート

中小企業がICT技術を基礎としてロボット、IoTのシステム、AIなどの製品開発を進めることのできるよう、基礎的な情報から高度で専門的な知識まで入手できるよう支援する。また、ロボットなどの製品化に向けて試験研究や実証実験のほか販路の開拓なども総合的にサポートする。

【具体的な取組の方向性】

- ①様々な技術情報の提供
 - ②実証実験や販路開拓の支援
- ・初期レベルの情報提供
 - ・高度で専門的な相談対応
 - ・試験研究や実証実験のサポート
 - ・見本市・イベント活用支援

(2)革新的な製品やサービスを創出するための支援

中小企業が独自の技術の力を活かして新製品を生み出すことができるよう、高度な技術開発や円滑な資金調達を支援していく。また、サービス化や情報化が進展する時代に対応した新しいビジネスモデルを構築することができる人材の育成やノウハウの提供などのサポートも展開する。

【具体的な取組の方向性】

- ①技術開発の動向の把握への支援
 - ②新たな製品の開発支援
 - ③新たなビジネスモデルの創出支援
- ・開発に関わる産業分野についての情報提供
 - ・開発段階に応じた助成金
 - ・高度技術などにおける相談や共同研究
 - ・モデルの創出のための人材育成
 - ・企画から事業化までの一貫支援

ビジョンにおける具体的な取組について

3 東京の強みを活かす中小企業の成長戦略の推進

(3)オープンイノベーションの活用による高度な技術開発

都内の大企業の販路や人材、資金や研究機関の知識等と中小企業の技術力とを結びつけた**革新的な大型プロジェクト**を生み出し、**都内経済を牽引する製品・サービスを創出**する。また、中小企業が様々な大企業や大学などと連携できるようマッチングの機会を数多く設けるなど**オープンイノベーションを一層促進**し、中小企業の成果に確実に結び付ける。

【具体的な取組の方向性】

- ①オープンイノベーションの促進
 - ②都内経済を牽引する製品・サービスの創出
- ・コーディネート機能の充実
 - ・様々な人をつなげるネットワークの強化
 - ・大規模な開発プロジェクトへの支援

(4)デザインや知的財産などソフトパワーの活用による産業の振興

東京に数多く集まる**デザイナー**や**知的財産のエキスパート**の持つ力を**ものづくりやサービス提供に結びつけて**、品質や価格以外の面でも競争力を持たせる**付加価値の向上**を図る企業を数多く作り上げていく。特にファッションやコンテンツの分野などで力のある**クリエイター**の力を伸ばし、将来の産業の担い手となるようにサポートする。

【具体的な取組の方向性】

- ①付加価値向上への支援
 - ②クリエイターの育成
- ・デザイナーとのマッチング
 - ・知的財産に係る総合相談や費用助成
 - ・ファッションデザイナーやアニメクリエイターの海外展開へのサポート

(5)最先端の成長分野などで技術力を発揮する中小企業を数多く生み出すための支援

高度で精密な技術力を持つ中小企業が将来にわたってその優位性を十分に発揮できるよう、**東京のものづくり分野の高度化**を進めていく。また、東京の都市課題を解決する**産業分野**に参入する中小企業を積極的に後押しして、中小企業の成長と持続可能な社会づくりの両立を実現する。

【具体的な取組の方向性】

- ①東京のものづくり分野の高度化
 - ②東京の都市課題を解決する産業分野への参入
- ・最先端のものづくり分野(ロボット、IoT、バイオ、機能性材料)の重点支援
 - ・基盤技術の高度化
 - ・健康、環境、安全・安心などの分野におけるプロジェクト型の支援
 - ・技術力ある中小企業とユーザーなどとのマッチング促進

都内の中小企業における具体的な課題について

4 地域での経済活動の活性化

○ 都内で大工場の転出がきっかけとなり、地域としての経済の活力が弱まる懸念があるほか、自治体の区域を超えた地域同士の産業面の交流が進まない状況がある

- 工場の都外への転出等による、中小企業の経営への影響をどのように抑えていくか
- 自治体の区域を超える**企業間の広域的交流**を、効果的に推進するためにはどのような取組が必要か

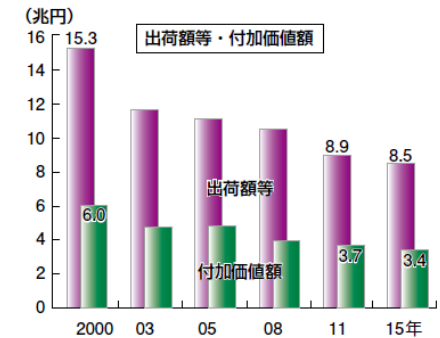
○ 都内各地の商店街では、大型店との競合やネット販売などにより店舗の運営が難しくなり、地域コミュニティの核としての役割を担う力が弱まりつつある

- **買い物客の動向**を踏まえつつ、商店街が**戦略**を持って発展するためにはどのようなサポートが必要か
- 商店街の**新たな担い手**をどのように増やし、地域全体の活性化につなげていくか

○ 東京の様々なエリアの地域資源を商品やサービス提供の中で活かして発信し販路を上げる取組は十分に進んでいない

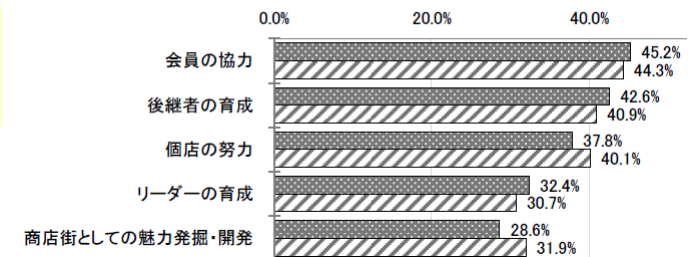
- 東京の**地域の魅力ある生産品**などをどのようにして**新たなニーズ**に結び付けていくか
- 東京の**伝統工芸品産業**をどのように**振興**していくか

《都内製造業の出荷額等・付加価値額》



出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」

《商店街の活性化に必要と考えること》



出典 東京都「平成28年度東京都商店街実態調査報告書」

《東京都の地域資源とその活用例》



母島で熟成したラム酒



江戸衣裳着人形

出典 東京都プレス(左)及び東京都「TOKYOイチャオシナビ」(右)

都内の中小企業における具体的な課題について

4 地域での経済活動の活性化

○ 多摩エリアに集積する企業、大学、研究機関の力を十分に引き出して中小企業と連携を図る余地は大きく、島しょエリアでも豊かな資源を産業振興に結び付ける取組が十分に進んではいない

- ・ 大規模工場の撤退などに伴う地域経済への影響が懸念される中、多摩地域において産業を活性化するためのしくみをどう構築するか
- ・ 島しょ地域における多様な資源を、どのように地域の活性化につなげていくか

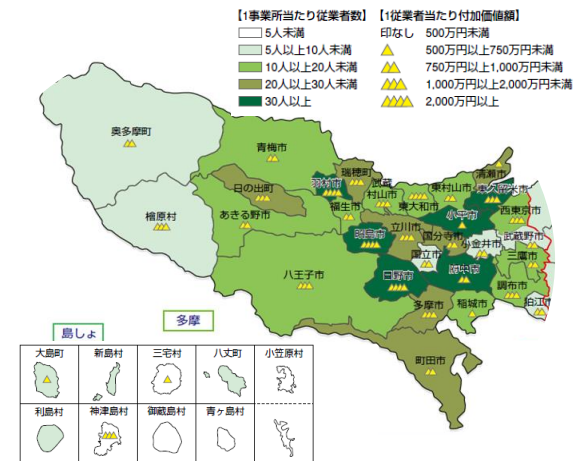
○ 東京で活動する中小企業が様々な資金ニーズに応じて金融機関等から円滑に資金調達を行えるよう、各種融資制度等の拡充に一層努めていく必要がある

- ・ 中小の町工場や商店が、その実態をよく理解する地域金融機関等から必要な資金調達を行っていく上で、どのような支援が必要か

○ 地域の様々な中小企業に対し、都の支援策の内容を幅広く分かりやすい形でPRできていない

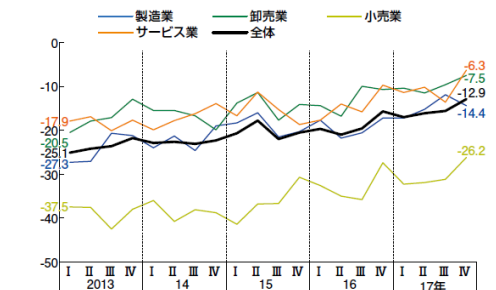
- ・ 各地域の中小企業に都の施策を着実に伝えていくためにどのような工夫が必要か

《多摩・島しょ地域の産業の状況》



出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」
一部加工

《業種別中小企業資金繰りDIの推移》



注 DI = 「楽」企業割合 - 「苦しい」企業割合。「全体」は四業種全体。
 資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

出典 東京都「グラフィック東京の産業と雇用就業2018」

《支援ガイドと公社HP》



ビジョンにおける具体的な取組について

4 活力ある地域経済に向けた基盤整備

(1) 地域のものづくりの集積を活かした産業の発展

工場集積の確保に努め、都内のものづくり企業が**地域の社会と良好な関係**を作り、**生産活動を継続**することのできるよう、**立地情報の提供**や**区市町村**の施策との**連携**などのサポートを行う。また、地域の持つ多様な資源を活かしながら広域的に人・モノ・情報が行き交う**支援拠点の整備**を進める。

【具体的な取組の方向性】

- ①地域毎の集積の維持・発展のためのサポート
 - ・企業立地の確保
 - ・継続のための支援
 - ・区市町村と連携した地域産業の活性化
- ②広域的な産業交流の活性化
 - ・広域的な販路開拓や交流の場の提供

(2) 商店街の活力の向上のためのサポート

東京の各地域の商店街が商業活動のほか住民生活を支える**コミュニティの核**として力を十分に発揮できるような**戦略的な取組**に対して、ハードとソフトの両面から着実なサポートを実施する。特に**後継者の確保**が困難となり、空き店舗が増えることのないように商店街で若者や女性などが**数多く起業**をする取組を支援する。

【具体的な取組の方向性】

- ①商店街の戦略的な取組のサポート
 - ・商店街の活性化のための取組の支援
 - ・課題(環境・防犯・インバウンド対応)解決のための取組の支援
- ②商店街での開業支援
 - ・若手や女性などによる開業への支援
 - ・空き店舗の活用促進

(3) 東京の魅力の発信につながる地域資源の活用促進

都内の**地域の持つ魅力ある資源**を効果的に活用した製品やサービス提供を可能とするしくみづくりを進めていく。特に伝統と新しいコンテンツを組み合わせるなどの新たな取組にも目を向けて**伝統工芸品産業の振興**などにも力を入れる。

【具体的な取組の方向性】

- ①地域資源を活用した取組への支援
 - ・新製品やサービスの開発とその販売促進に係る支援
- ②伝統工芸品産業の持続的な発展に向けた支援
 - ・伝統工芸品産業の新たな担い手の育成

ビジョンにおける具体的な取組について

4 活力ある地域経済に向けた基盤整備

(4) 多摩・島しょ地域の特徴を活かした産業の活性化

中小企業が、多摩エリアの特色である大企業や大学、研究機関の集積や島しょエリアの豊かな自然などを活かして、新たな製品・サービスや技術の開発を行えるようにしくみづくりを進める。

【具体的な取組の方向性】

- ①多摩エリアにおけるイノベーションの促進
- ②島しょエリアにおける産業の振興
- ・コーディネート機能の充実
- ・様々な人をつなげるネットワークの強化
- ・巡回、相談などを通じた経営支援

(5) 地域の金融機関からの円滑な資金調達

中小のものづくりの工場や様々な商店が、地域で日頃からの取引を通じて経営実態を把握している地域金融機関等から、各中小企業の抱える課題等に応じて円滑に資金調達を行えるよう支援する。

【具体的な取組の方向性】

- ①中小企業の抱える経営課題に対応した金融支援
- ②資金調達手段の多様化に向けた取組の充実
- ・制度融資のメニューの充実
- ・多様な融資手法等の検討

(6) 地域の中小企業への的確な情報の提供

各地域で事業を行う中小企業に対して、都の施策を分かりやすく幅広く伝えるため地元の自治体や経済団体との協力を進めていく。また、都の施策についてITツールによる発信や、分かりやすい表現の工夫などによりPRの効果を高めていく。

【具体的な取組の方向性】

- ①自治体や経済団体との連携
- ②ITの活用と表現の工夫
- ・区市町村や商工団体との連携
- ・IT媒体の活用
- ・発信内容の分かりやすさの工夫

都内の中小企業における具体的な課題について

5 人口減少時代に対応した労働力の質と量の確保

○ 人手不足が年々深刻化する中、人材の確保や育成するための社内の知識やノウハウ、体制の整備が十分でない

- ・ 女性やシニアなどの多様な人材の活用も含めて、事業活動の担い手をどう着実に確保していくか
- ・ 時代のニーズに対応して力を発揮できる人材を社内でどう育成していくか

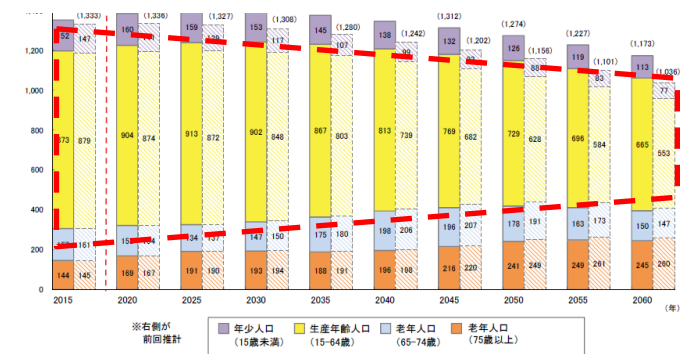
○ 中小企業の成長にとって重要な役割を担う中核的人材の確保や育成が十分に進んでいない

- ・ 経営者をサポートできる人材をいかに育てるか
- ・ 各部門の専門的な人材をどのように育成するか

○ 人材の確保や多様な人材の活躍に向けて、誰もが希望に応じた柔軟な働き方ができる環境づくりが求められている

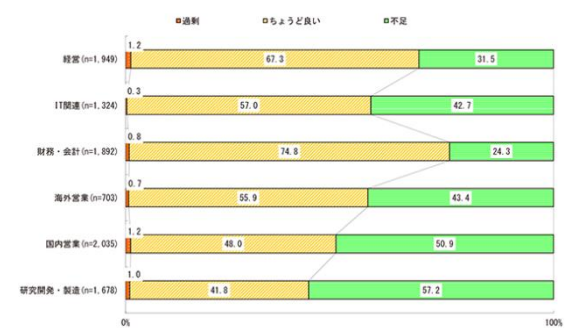
- ・ ライフ・ワーク・バランスを実現できる働きやすい職場環境をどのように整備するか
- ・ テレワークなどの新たな働き方のしくみを定着させていくためにはどのように中小企業に働きかけていくのか

《東京都の年齢階級別人口の推移》



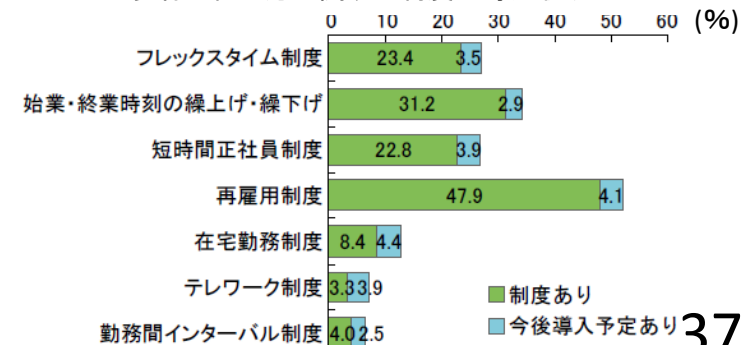
出典 東京都「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～」

《部門別の中核人材の過不足感》



出典 経済産業省「2015年版中小企業白書」

《多様な働き方に関する制度の導入状況》



出典 東京都東京の産業と雇用就業 2017 37

ビジョンにおける具体的な取組について

5 人材力の強化と働き方改革の推進

(1) 中小企業の成長を支える人材の確保・育成の強化

生産年齢人口の減少が見込まれる中で、企業の成長に必要な人材を確保し、その育成を着実に進めることができるよう、中小企業への支援の充実・強化を図る。中小企業の人材戦略の構築や採用ノウハウの向上、従業員のスキルアップをきめ細かく支援する。

【具体的な取組の方向性】

- ①必要とする人材の確保のための支援
 - ②人材育成のための訓練の場の提供
- ・従業員の採用や多様な人材活用に向けた課題整理と問題解決をサポート
 - ・企業の人材育成ニーズに対応した多様な訓練メニューの提供

(2) 中小企業における中核人材の育成促進

生産性向上や新たな事業展開を図り人手不足を解消する即戦力を確保するため、これまで得た経験やノウハウを体系的に活用できるよう後押しするとともに最新のマネジメント手法を提供するなど、経営マネジメントや現場管理を担う中核人材の育成を重点的に行う。

【具体的な取組の方向性】

- ①経営人材の育成
 - ②現場管理に係る中核人材の育成
- ・自社の必要とする知識等を習得する場の提供
 - ・総合的にマネジメントの知識を習得する場の提供

(3) 多様な働き方を実現する職場環境の整備

企業における人材確保を図り、多様な人材活躍を促すため、誰もが意欲と能力を発揮できる職場づくりを推進する。働き方の改革を着実に進め、特に在宅でのテレワークやサテライトオフィスの導入など多様なワークスタイルを実現する。

【具体的な取組の方向性】

- ①働き方改革の一層の推進
 - ②テレワークの推進
- ・働き方や休み方の見直しに取り組む企業に対する支援
 - ・テレワーク導入に向けた更なる意欲喚起と企業ニーズに応じた多様な支援
 - ・好事例の発信

都内の中小企業における具体的な課題について

6 事業のより効果的な実施

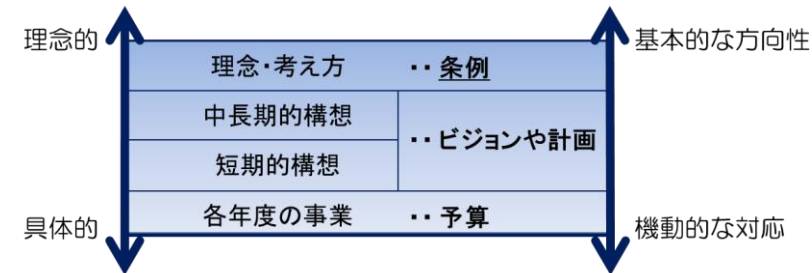
○ 中小企業振興の理念や考え方を踏まえた施策についてPDC Aのサイクルを確立することが重要である

- 中小企業振興に係る条例の理念に基づき、実効性のある施策を作り上げるためにはどう取り組むか

○ 中小企業が都の施策を利用する場合に、事業が多岐にわたっており、手続きも多く複雑で負担となる場合がある

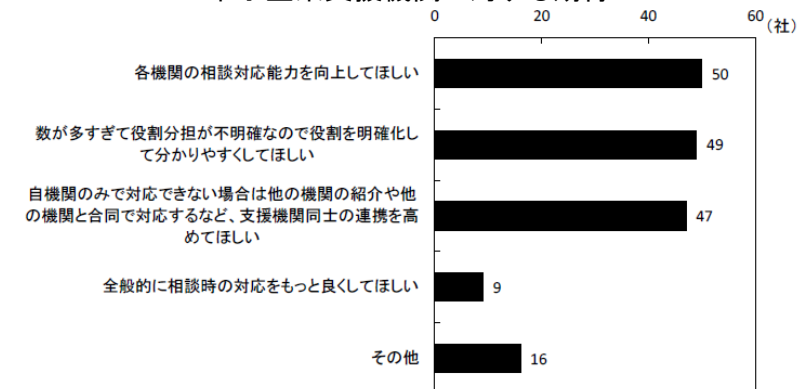
- 中小企業のニーズに合う事業を速やかに見つけることのできる情報提供をどのように進めていくか
- 補助金の申請などにあたり、負担を軽減するためにどのような工夫が必要か

《条例やビジョンなどの関係と体系》



出典 第3回有識者会議資料「中小企業の振興を目的とした条例の現状について」より

《中小企業支援機関に対する期待》



出典 中小企業庁「中小・小規模事業者からみた 中小企業支援機関に関するアンケート結果(確報)」

都内の中小企業における具体的な課題について

6 事業のより効果的な実施

○ 中小企業振興を支援する機関の力を高めつつ、お互いの間の連携を強めることにより施策の効果を高めることが重要である

- 都の施策の実務を担う監理団体の実力をどう高めていくか
- 経済団体等の連携をどう強化して施策を展開するか
- 技術開発などのサポート態勢をどう強化していくか

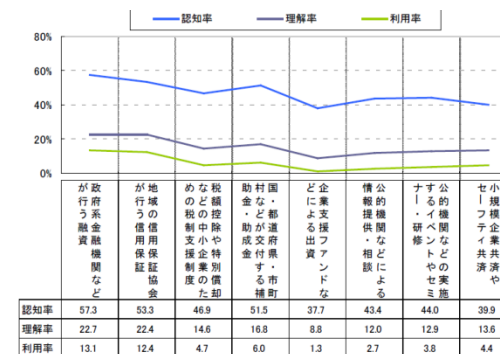
○ 中小企業の振興の施策をより分かりやすく発信するための工夫の余地がある

- 内容と名称を含めてどう分かりやすくPRを行うのか
- 施策の発信に向け各種経済団体との連携をどう進めるのか

《中小企業の支援に関係する機関等の一覧》

- 商工会議所
- 商工会
- 中小企業団体中央会
- 商店街振興組合連合会
- 中小企業診断士
- 中小企業振興公社
- 東京都立産業技術研究センター
- 連合東京

《中小企業施策の認知率・理解率・利用率》



出典 中小企業庁「平成28年度中小企業者における中小企業施策の認知度及び利用度の向上に向けた課題と広報の在り方に関するニーズ調査 報告書」

ビジョンにおける具体的な取組について

6 事業実施の効果の向上に向けたしくみづくり

(1) 中小企業の振興に関する条例の理念等の実現

中小企業の振興に係る理念を示す条例を踏まえ、都の施策の立案や実施に加え効果検証の充実を図る。

【具体的な取組の方向性】

- ① 条例の理念等の具体化
- ・ 施策のPDCAの徹底

(2) 中小企業の利便性の向上

中小企業のニーズに合致した事業を提案するための相談体制やデータベースの充実や分かりやすい事業情報の提供を進めるほか、ICT技術を用いて手続きの電子化による負担軽減を図る。

【具体的な取組の方向性】

- ① 中小企業への効果の高い情報提供
- ② 電子申請の推進
- ・ 相談体制の充実
- ・ 企業情報のデータベース化
- ・ 手続面での負担軽減

(3) 中小企業への支援機関の強化

中小企業振興の実務を担う（公財）中小企業振興公社でのPDCAサイクルによる検証の充実を進めるほか、経済団体等との施策展開における連携を強化する。また、技術支援の拠点となる産業技術研究センターの機能強化を進めていく。

【具体的な取組の方向性】

- ① 中小企業振興公社の事業実施等の検証
- ② 経済団体との連携
- ③ 産業技術研究センターの機能強化
- ・ 中小企業振興公社によるPDCAの取組の推進
- ・ 都と各種経済団体との協力体制の強化
- ・ 最新の技術開発等への対応能力の強化

(4) 施策の認知度の向上

中小企業の振興施策の名称にサブタイトルを付けてパンフレットでも内容を分かりやすく説明する工夫を行うほか、各経済団体等を通じたPR体制の強化も推進していく。

【具体的な取組の方向性】

- ① 事業内容のより分かりやすい発信
- ② 各経済団体との協力
- ・ サブタイトル等の活用による分かりやすい説明
- ・ 施策の紹介を各経済団体の協力のもと、きめ細かく展開